



いじめ対策推進法の  
施行に伴う市の対応は  
志政会 宇田川 希

問 国や地方自治体、学校がいじめ防止に取り組む責務を定めた、いじめ防止対策推進法が施行されました。

本市ではすでに、19年からいじめ問題に係わる基本方針を策定し、その後、教職員向けのいじめ対応マニュアルも作成、教職員へ配布して、具体的な取り組みを決めて、実施されていると伺っています。

本市のいじめ防止への対応は、十分理解と評価をしますが、今回の法施行によって、市における現在の状況と今後の取り組みについて伺います。

答 (市長)：本市では、すでに国に先駆けていじめ基本方針を策定し、取り組んでいます。今後も、未来のある子どもたちをはじめから防ぐため、いじめ基本方針をさらに進化させた取り組みを行うよう教育委員会に投げかけています。

答 (教育長)：法の施行を受け、地方公共団体の努力義務とされているいじめ防止の条例化を考えています。この条例では、基本理念を定めるとともに、関係機関との連携強化、重大事態が起きた場合の調査会設置などこれまでの取り組みをさらに発展させ、いじめへの対応を強化していきます。

- ・ 高齢者施策について
- ・ さがみ野駅周辺のまちづくりについて



空き地・空き家条例の  
今後について  
創清新海クラブ 倉橋 正美

問 国では空き家等対策の推進に関する特別措置法が審議され、可決されました。

本市は昨年度から空き地・空き家条例の制定へ向けた準備を進めてきたところであり、今回の法律成立を見合させてきたとのことです。今後、どのように対応していくのか、また本市の条例案の特徴のひとつである空き地を含めた対策を考えているのに対して、今回成立した特別措置法と条例案との違いを伺います。

答 (市長)：空き地・空き家については、25年度に市内実態調査を行い、26年度条例施行を視野に入れ、進めてきたところです。条例案の上程直前に国の法案の情報を得たため、食い違いが起きないようその動きを注視しておりました。

先の臨時国会で成立したことを受け、本市の条例案を比較したところ、若干の修正が必要であるかと思いますが、大きな違いはなく、また、市の条例案では、空き地も対象としている点において法律より踏み込んだものとなつております。今後国から基本指針が示されることがありますので、実態調査のデータを活用し、本市にとって必要な対策を進めてまいります。

- ・ 住宅政策について
- ・ 事業展開について



ビナスポの  
利用状況は  
志政会 市川 敏彦

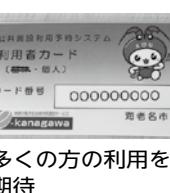
問 25年3月にオープンしたえびな市民活動センター交流館「ビナレッジ」に続き、11月には、市民の健康づくりの拠点施設となる、市民活動センター「ビナスポ」がオープンしました。

オープン後、1ヶ月が経過しましたが、利用状況について伺います。

答 (市長)：えびな市民活動センターは、ビナスポのオープンと同時に指定管理者による管理運営となりました。また、ビナスポは、オープンして1ヶ月が経過し民間のノウハウが十分に發揮され、市民ニーズにあつた管理運営や周知方法など、行政には真似の出来ない手法により、多くの市民に利用されています。今後もさらに多くの市民の皆様にビナスポをご利用いただき、健康増進の一助となり、予防医療、介護予防に繋がっていくことを期待しています。

答 (市民協働部次長)：オープンから1ヶ月間の状況は、初日から3日間の施設無料開放もありましたが、利用者数は指定管理者の想定数1万3077人を上回る1万3988人となつております。今後、より多くの方々にビナスポを周知し、指定管理者と協力して利用促進を図ってまいります。

- ・ 都市間交流について
- ・ 消防力の強化について



多くの方の利用を期待



住宅および商店リフォームに対する助成制度について  
日本共産党 佐々木 弘

問 25年度までの3ヶ年の予定で実施された住宅リフォーム助成事業は、市民の住宅活環境の向上とともに、市内業者および経済活性化に対し、大きな効果を上げました。

25年6月定例会で一般質問した際には、住宅施策および地域経済対策に関して、来年度は何らかの新たな施策を行つてまいり、との市側の答弁がなされました。これらの施策についての検討状況や、来年度の見通しについて伺います。

答 (市長)：住宅リフォーム助成事業については、これまでの事業内容を見直し、新たな制度設計に取り組んでいるところです。

具体的な内容については、今後の予算編成作業の中で検討してまいります。

答 (経済環境部長)：商店リフォーム助成制度については、すでに制度を導入している群馬県高崎市を訪問し、調査を行い、現在は市内商店主への聞き取り調査を始めています。

今後、さらに聞き取り調査を進め、聞き取ったご意見を整理した上で、経済効果や事業検証について、研究していきたいと考えています。

- ・ 来年度の「子どもの年」施策について



大きな後押しとなった  
リフォーム助成